

現在の幸福度と将来への希望

—幸福度指標の政策的活用

松島 みどり*

大阪商業大学

立福 家徳**

内閣府

伊角 彩***

国立成育医療研究センター研究所

山内 直人****

大阪大学

近年、多くの国々で幸福度について政策当局の関心が高まっている。本研究では日本で実施された「第1回生活の質に関する調査」を用いて、現在の幸福度、および将来の予想幸福度の経済社会的要因を実証分析した。分析の結果、現在の幸福度と主観的健康感、世帯収入、婚姻状態（既婚）、就業状態が正の相関を示していた。また、5年後の将来の幸福度が現在より向上すると感じていることと主観的健康感の高さ、世帯収入の高さ、そして子どもの数が多いことが相関している一方で、将来の幸福度が低下すると感じていることと、加齢、最終学歴が高卒であること、学生であることが相関していた。

1. はじめに

幸福とは何か。経済的に豊かになれば、人は幸せだと感じるのか。1974年に米国の経済学者リチャード・イースタリンが、経済の発展が必ずしも国民に幸福をもたらしていないという「幸福のパラドックス（Easterlin Paradox）」を発表したことにより、経済学分野においても幸福度研究が発展してきた。また、90年代以降、国内総生産（GDP）

本稿の作成にあたって、松島は平成24年度～平成25年度大阪商業大学研究奨励助成費を受けた。また、2名の匿名のレフェリーと内閣府経済社会総合研究所（ESRI）の桑原進氏、梅溪健児氏、小島愛之助氏、中藤泉氏、川原健太郎氏、鈴木晋氏、宮下孝之氏をはじめ研究所内の方々から多くの有益なコメントをいただいた（所属は執筆当時）。ここに記して感謝の意を表したい。なお、本稿における誤りはすべて筆者に帰するものである。

*（連絡先住所）〒577-8505 東大阪市御厨栄町4-1-10 (E-mail) midori@daishodai.ac.jp

**（連絡先住所）〒100-8914 東京都千代田区永田町1-6-1 (E-mail) ienori.tatefuku@cao.go.jp

***（連絡先住所）〒157-8535 東京都世田谷区大蔵2-10-1 (E-mail) isumi-a@nechd.go.jp

****（連絡先住所）〒560-0043 豊中市待兼山町1-31 (E-mail) yamauchi@osipp.osaka-u.ac.jp

だけでは国の豊かさを評価することはできないという認識が高まり、新たな指標を作成しようとする動きが活発になった。先駆的な取り組みとしてブータン王国が 2005 年より国民総幸福量 (GNH; Gross National Happiness) を測定しており、経済的な豊かさだけでなく、精神的な豊かさが人々を幸せにすることを明らかにしようとしたことは有名である。また、フランスにおいては、ジョセフ・スティグリッツ、アマルティア・センがそれぞれ委員長、顧問となり経済成果および社会進歩の計測に関する委員会 (スティグリッツ委員会) による提言 (Stiglitz et al., 2010) を取りまとめ、注目を集めた。そして現在では、ブータン王国のみでなく世界各国で幸福度に関する指標が作成され、各国初の幸福度調査の結果が蓄積されつつある。

たとえば、アジアではタイ王国が 12 年に実施した「生活満足度と幸福度調査」の結果を報告し、所得の向上が幸福度に与える影響には限度があり、ある一定の所得水準に達した後は所得以外の要因が大きく影響することを明らかにした (NPI Thailand, 2012)。ヨーロッパ各国でも指標作成が進んでおり、英国においては、キャメロン首相の指示に基づき幸福度指標の作成が開始され、12 年 7 月に英国初の幸福度報告書 (Well-being report) を出版した。この報告書では、農村地域で暮らす人々は、産業が発展している地域に暮らす人々よりも幸福であるという調査結果が報告されており、調査結果は BBC ニュースでも取り上げられた (BBC Northern Island, 2012)。その他、イタリアにおいても、Equitable and Sustainable Well-being 指標の作成が始まり 13 年 3 月に初の報告書が出版された (CNEL e Istat, 2013)。北米においては、カナダにおいて 12 年 10 月に出版された報告書で、08 年から 10 年の間に人々の幸福度 (well-being) が 24 % も低下したことが明らかになっている (Canadian Index of Wellbeing, 2012)。

日本においても幸福度研究の重要性が認識され、11 年 12 月には内閣府が「幸福度指標案」を発表した。そして、内閣府経済社会総合研究所 (ESRI) は 12 年 3 月に幸福度指標作成のために「第 1 回生活の質に関する調査」を実施している。内閣府経済社会総合研究所 2011) によれば、日本の幸福度指標は、国際比較が可能であると同時に、日本の社会的・文化的背景を考慮に入れて作成されるべきだとして、幸福度を多角的に捉えることが可能な質問項目を当該調査に盛り込んでいる。なかでも、この調査が他の調査と異なるのが、閉塞感が漂う日本の社会状況を考慮し、5 年後の幸福度は現在と比べてどう変化すると思うかを質問している点である。内閣府経済社会総合研究所はこの質問の結果から「現在の幸福感が例え、高くても今後、幸福感が下がって行くと想定している者が多い社会も問題が生じていることを意味しよう」(内閣府経済社会総合研究所,

2011:p13) として、将来への希望が新たな政策課題であることを示唆している。

いくつかの先行研究においても、幸福度について考える際、過去・現在・未来(将来)に対する評価を時間的展望として考慮に入れることの重要性が指摘されている。例えば、Durayappah (2011) は、過去の記憶、現在の状態、予想される将来の状態が幸福度を形成すると述べている。また、人々は将来起こりうるよい出来事を予期し、喜びを感じることができ (Bryant, 2003)、将来に対する希望・ポジティブな展望を持っているとネガティブな出来事を一時的なものとして捉え、うまく乗り越えられる (Seligman, 2006) と考えられている。つまり、将来の展望は、幸福度を考える上で重要であり、また政策的意義も大きい。しかしながら、幸福度研究において将来の展望について考察されていることは非常に少ない。そのため、本研究では、現在の幸福度の決定要因を分析するとともに、将来の幸福度の展望の決定要因を分析することで、現在の幸福度のみでなく希望のある社会構築のためにはどういった政策的配慮が必要かを考えたい。

本稿の構成は以下の通りである。まず、次の第2節では、幸福度の要因について先行研究の成果をまとめると共に、幸福度と将来の展望の関係について概観する。第3節では、データの記述統計量を、第4節では分析のモデルを示す。そして、第5節で現在の幸福度と予想する5年後の幸福度の決定要因を分析する。最後に第6節では、この分析結果から得られる政策的インプリケーションについて述べる。

2. 先行研究

幸福度の決定要因としては、所得、就業状態、健康、婚姻状態、子どもの有無、教育、といった社会属性や、年齢や性別といった個人属性が指摘されており、特に、所得、就業、健康、結婚が幸福度と正の相関を持つことは、今ではほぼ定式化された事実 (Stylized fact) といえる。また、性別についても多くの研究結果で女性の方が男性よりも幸福であると報告されている (Blanchflower and Oswald, 2004; 大竹, 2004; 筒井ほか 2005; 小塩・浦川, 2012)。

所得や所得格差と幸福度の関係については、経済学の分野では最も注目されてきた。所得の影響についてはまず Easterlin (1974) が、1 か国の一時点のデータでは幸福度と所得の相関関係が観察されるものの、多国間比較においては国の所得水準と国民の幸福度は必ずしも相関関係を持たないと証明した (Easterlin Paradox)。Blanchflower and Oswald (2004) も米国人の幸福度が 1970 年代初期から現在に至るまで低下傾向にあることを示している。加えて、OECD 諸国では、幸福度、生活満足度と一人当たり GDP の間

には強い相関関係が見られないことが Boarini et al. (2006) において報告されている。その他、Frey and Stutzer (2002)、Diener and Biswas-Diener (2002)、Blanchflower and Oswald (2005) からも同様に所得の上昇が必ずしも幸福度の上昇に結びつかないことを指摘している。ただし、国ごとの個票データを用いた場合は、所得がある一定程度幸福度を引き上げることが明らかになっている (Frey and Stutzer, 2002)。これは、Hirsch (1976) が述べるように、人々は常に他人との比較をしており、その比較によって自分の社会的地位を確認しているため、人々は絶対所得ではなく相対所得に影響を受けるためであると考えられる。実証研究においても、所得格差が大きいほど平均的な幸福度は低下することが明らかになっている。例えば、Hagerty (2000) は、米国において最高所得が高い地域では、その所得水準が他の地域と同じであるにも関わらず、住民の平均的な幸福度が低いと報告している。また Guven and Sørensen (2012) は、女性や低所得者、保守的な政治見解を持つ人々の方が相対所得の影響をより大きく受けることを示唆している。

日本においても所得と幸福度との関係についての研究結果は、海外と同様であり、一人当たり所得が増加すれば幸福度は上昇するが、最高所得層になると幸福度は低下しており、所得には飽和点があることが明らかになっている (筒井ほか, 2005)。また大竹 (2004) は所得の不平等感を持っている人ほど幸福度が低いことを示している。加えて、Oshio and Kobayashi (2010) の研究においても、所得格差の大きい地域の住民ほど幸福度が低いという結果を得ている。さらに小塩・浦川 (2012) は、相対所得と幸福度が正の相関を示すだけでなく、相対所得をコントロールすると世帯所得と幸福度の相関が弱まることも明らかにした。

所得および所得格差と同様に重要で、また政策的にも注目される幸福度の決定要因に、就業状態がある。経済学では、労働は収入を得るために必要であるが労働そのものは人間の効用には負の影響をもたらすとされている。しかしながら、現在までの幸福度研究においては、金銭的な要因をコントロールした上でも、就業者は失業者に比べて幸福度が高いという結果が報告されている (Clark and Oswald, 1994; Frey and Stutzer, 1999)。一方、日本で失業者と非就業者を分けて分析を行った研究からは、非就業者は、就業者よりも幸福度が高いということが明らかになっている (佐野・大竹, 2007)。また、筒井ほか (2005) の分析では、非就業者を、主婦、学生、無職、と分けているが、学生は管理職に就いている人よりも 10% の有意水準で幸福であり、主婦であること、無職の状態については正の相関が見られるものの、統計的に有意な結果にはなっていない。これ

は、所得などの要素をコントロールした結果であり、所得などの要素をコントロールしない場合には管理職に就いている人は幸福度が高い。よって、管理職は給料は高い一方で仕事での責任や重圧感が大きいと、所得の影響を取り除くと、責任や重圧感が小さい学生の方が幸せであることを示していると考えられる。

健康と幸福度の関係について正の相関があることを示した研究は多い。Easterlin (2003) は米国の大規模サーベイである General Social Survey (GSS) を用いて分析し、あらゆる世代で主観的健康感と幸福度に正の相関があることを明らかにしている。また、客観的な健康指標を用いた研究においても、重篤患者の幸福度が低いこと (Verbrugge et. al., 1994) や喫煙習慣と幸福度に統計的に有意な負の相関があること (筒井ほか, 2005) が示されている。なお、健康と幸福度に関しては、逆の因果を示す研究結果も報告されている点には注意が必要である。例えば、Blanchflower and Oswald (2007) は国民の幸福度の高い国の方が、高血圧患者が少ないと報告している。実際に幸福であることが直接的に人を健康にするのかどうかは定かではないが、Veenhoven (2008) は幸福な人ほど健康であろうと努力をするのではないかと指摘している。よって、健康と幸福度の間には強い相関関係が存在しており、お互いに影響し合っているということが予測される。

婚姻状態についても、多くの研究で共通の研究結果が得られている。一般的に、既婚者は、未婚者や離婚者、そして配偶者と死別してしまった人と比べて幸福であることが報告されている。ただし、その結婚というイベントがどの程度の期間人を幸福としているのかについては、研究によって3~4年と報告しているもの (Lucas and Clark, 2006) やもう少し長期的に効果があると示唆するもの (色川, 1999) があり、様な結果は得られていない。また、佐野・大竹 (2007) のパネルデータ分析においては、結婚も離婚も統計的に有意に幸福度を高めるということが明らかになっており、いずれの場合も非日常的なイベントとして一時的に幸福度を高めている可能性があると考えられる。

また、子どもを持つ親は、幸福度が高い傾向にある。しかし、育児の負担から結婚に対する満足度は下がるとも言われている。日本では、白石・白石 (2007) が子どもをもつ母親の生活満足度は低く、特に配偶者の家事・育児への参加度合いが低い場合に生活満足度が下がると報告している。

上記のように、所得、労働、健康、婚姻状態については幸福度に影響しているということが明らかになってきたといえる。一方、教育については海外での研究では、幸福度へのその影響力は限定的であるとされている。例えば、Peiro (2007) が15か国にわた

って行った分析では教育年数が幸福度へ与える影響は非常に小さいことが明らかとなった。また、Hartog and Oosterbeek (1998) では教育は幸福度を向上させるが、最も高学歴である人が最も幸福であるわけではないということを示した。しかし、日本においては、所得の要因をコントロールした場合でも高学歴である方が幸福であるとの安定的な結果が報告されている(筒井ほか, 2005; 大竹, 2004)。

また、性別について先述のように女性は男性より幸福であると報告されている。ただし、それが生物学的特性に依存しているのか、それとも性別によって社会における役割が異なるためであるのかは明らかではない。Blanchflower and Oswald (2004) は、女性の社会進出が進展した1970年代前半から1990年代後半の米国において、女性の幸福度より男性の幸福度が上昇したのは、女性の社会進出を受けても男性の社会的地位が高いまま保たれたためであると結論づけている。また、筒井ほか(2005)では、その家庭内での責任や、喫煙習慣をコントロールすると性差は見られないとしており、単純な生物学的な違いが幸福度に影響を与えているわけではない可能性を指摘している。

ここまで取り上げてきた要因と異なり、現在に至るまで見解の一致が得られていないのは年齢と幸福度の関係である。年齢と幸福度はU字型の関係にあるといった分析結果がある一方で、年齢は幸福度に影響を与えていないといった結果も報告されている。海外での先行研究は、年齢と幸福度は40歳代前後を底辺としてU字型の関係にあるという結果を報告しているものが大半である。例えば、Blanchflower and Oswald (2004) の米国と英国を対象とした研究や、Frijters et al. (2002) のドイツを対象とした研究、Senik (2002) のロシアを対象とした研究においても人々の幸福度はある時期までは加齢とともに低下し、その後上昇することを明らかにしている。また、特に年齢と幸福度の関係に着目して行われたBlanchflower and Oswald (2008) の研究では、先行研究をレビューした上で、米国のGeneral Social Survey、ヨーロッパのEurobarometer、そして76か国のデータを用いて分析をした結果、一般的な傾向として加齢と幸福度はU字型の関係にあると結論付けている。日本においては、海外とは異なり、U字型の関係ではなく、年齢は幸福度に負の影響を与えるという結果が報告されている(佐野・大竹, 2007)。ただし、年齢と幸福度の関係を解明するためには、それが本当に加齢による影響なのか、生まれ育った社会情勢などのコーホートによる違いに起因するものなのかという点に注意が必要となる。

以上のように、幸福度の決定要因については議論の進展がみられるものの、幸福度と将来の展望について、定量的な分析をしている研究は見られない。将来の幸福度を尋ね

る調査としては、現在の生活満足度に加え、5年前と5年後の生活満足度を尋ねる Cantril Self-Anchoring Scale が挙げられる。Gallup World Poll はこの尺度を用いているが、現在と将来の生活満足度の相関が高いため、これら2つを合わせてひとつの尺度としたものが分析には使われている (Gallup, 2010)。また、Helliwell et al. (2012) による World Happiness Report 2012 でも Gallup World Poll の現在の生活満足度に対する結果のみが検討の対象となっている。ただし、本稿の冒頭で述べたように、Durayappah (2011) は、過去の記憶・現在の状態・予想される将来の状態が幸福度を形成するといひ、“The 3P Model” (Present, the Past and the Prospect (Future)) を提唱している。その中でも期待 (anticipation) ・目標 (goal) ・目的 (purpose) が将来の状態を構成し、幸福度に影響を与えると述べている。また、将来に対してポジティブな展望を持つことや楽観的であることは、精神的な健康や、生活の質や主観的幸福感にとっても重大な意味をもつことが報告されている (Kimweli and Stilwell, 2002; Lu, 2001; Simsek, 2009)。幸福度を検討する上で時間的展望を考慮に入れることが重要であるならば、現在の幸福度と予想する将来の幸福度を区別して考え、それぞれの決定要因にどのような共通点・相違点があるか検討することは政策の議論においても重要だといえる。そこで、本研究では、日本人の将来への展望について現状を把握するとともに、どのような人が将来への希望を持つのか、また現在の幸福度と予想する将来の幸福度の決定要因がどのように異なるかを明らかにする。

3. データ

3.1 データ

本研究で使用する「第1回生活の質に関する調査」は、内閣府経済社会総合研究所 (ESRI) が行った調査であり、実施機関は社団法人新情報センターである。この調査は、「主観的幸福度など国民の生活の質の評価や感情、及びそれを支える要因等を継続的に調査し、明らかにすること」を目的として、2012年3月1日から3月16日の間に調査員が調査票を配布、回収する訪問留置法を用いて実施された (内閣府経済社会総合研究所, 2012a, p.2)。主観的幸福感を含む生活局面での満足度や、主観的健康感、治安、社会的接触頻度等が調査項目として含まれている。調査対象となったのは、施設等の世帯及び全国の世帯で15歳以上の個人である。調査客体は内閣府が定める方法 (市区町

表 1. 国勢調査における人口比との比較（性・年齢・地域ブロック別）

年齢	北海道		東北		関東		東海		北陸		近畿		中国		四国		九州・沖縄	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
15～19	0.9	1.2	1.0	1.1	0.6	0.7	0.6	0.9	1.3	2.1	0.6	0.6	1.6	1.5	1.1	1.4	1.0	1.7
20～24	0.8	1.2	0.5	0.9	0.5	0.6	0.5	1.1	0.8	1.3	0.4	0.7	1.1	0.8	0.9	0.8	1.3	0.8
25～29	0.8	0.9	0.6	1.2	0.5	0.6	0.7	0.5	1.1	1.0	0.5	0.5	1.7	1.4	1.1	0.5	1.1	1.2
30～34	0.8	0.5	1.2	1.0	0.5	0.5	0.9	0.6	1.4	1.5	0.4	0.8	1.2	1.4	2.1	1.0	1.3	1.2
35～39	0.8	0.7	1.1	1.0	0.6	0.4	1.0	0.8	1.5	1.2	0.5	0.6	1.2	1.9	2.6	1.5	1.1	1.2
40～44	0.8	0.9	1.9	1.8	0.8	0.8	1.0	1.0	1.5	1.8	0.6	0.9	1.4	2.5	2.4	2.0	1.3	1.5
45～49	0.5	1.1	1.7	2.3	0.7	0.7	1.0	0.9	1.6	2.2	0.8	0.9	1.2	2.0	2.1	1.1	1.1	1.5
50～54	1.6	0.9	1.5	1.1	0.8	0.7	1.2	0.7	1.5	1.7	0.9	1.1	1.6	1.9	1.0	2.4	1.3	1.3
55～59	0.9	0.8	1.3	1.4	0.8	0.7	0.8	1.0	1.3	1.9	1.0	0.9	1.7	1.6	2.1	2.1	1.0	1.6
60～64	0.9	0.9	1.4	1.8	0.9	0.8	1.3	0.8	2.0	2.0	1.1	1.1	1.7	2.4	2.8	1.7	1.6	1.4
65～69	1.0	0.9	2.0	2.6	0.9	0.9	0.6	0.9	2.4	2.4	1.2	1.3	1.4	2.0	2.4	2.0	1.8	1.3
70～	0.8	0.5	1.2	1.4	0.8	0.8	0.9	0.8	1.1	1.6	1.2	0.9	1.3	1.7	2.2	1.8	1.7	1.5
合計	0.9	0.8	1.3	1.5	0.7	0.7	0.9	0.8	1.5	1.7	0.8	0.9	1.4	1.8	2.0	1.6	1.3	1.4

注) 灰色の背景部分は男女割合の人口比が2倍以上、もしくは2分の1以下
出所) 内閣府経済社会総合研究所 (2012b) をもとに筆者作成

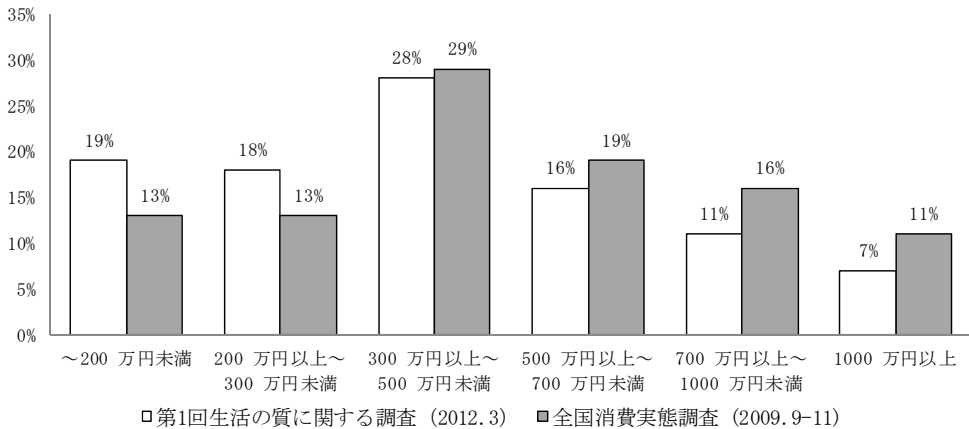
村、調査単位区、世帯（個人）の層化3段抽出法により選ばれた世帯（抽出台帳は住民基本台帳等）であり、全国 337 市町村（522 単位区）の 10,440 人に調査票が配布され、6,451 のサンプルが得られている（回収率 61.8 %）（内閣府経済社会総合研究所, 2012a）。

なお、分析に用いるサンプルは変数のすべてがそろっている 5,730 サンプルである。

データの代表性については、内閣府経済社会総合研究所（2012b）が国勢調査と比較をして検討を行っており、留意点は以下のとおりである。まず人口の構成比であるが、性別については日本の推計人口が男性 48.26%、女性 51.74 % であるのに対し調査では男性 47.03 %、女性 52.97 % でありわずかに女性の回答率が高い。年齢別にみると特に 20 歳代前半男性の回答率が低い。また、この調査では都道府県ごとに最低 160 のサンプル、さらに県庁所在地、政令指定市に必ず調査地点を設けた上、東日本大震災との関連から被災地に厚く標本を割り付けたため、各地域における年齢別、男女別の割合は人口比と比較し 2 倍以上、もしくは 2 分の 1 以下となった地域が存在している（表 1）。なお、傾向としては関東、東海、近畿地方において回答者比率が低く、反対に四国地方で回答者比率が高くなっている。

世帯構成については、単身世帯数が少ない傾向が見られる。国勢調査では単独世帯が 32.38% であるのに対して、本調査の構成比では 17.12 % となっている。婚姻状況では、全体的にみると大きな差はないが、北海道の男性の有配偶率については、他の地域に比べて国勢調査の比率から目立って異なっており 10 % も有配偶者率が高い。世帯年収については図 1 に示す通り、同様の選択肢を使用している 2009 年の全国消費実態調査と

図 1. 世帯収入の構成比（第 1 回生活の質に関する調査と全国消費実態調査の比較）



出所) 内閣府経済社会総合研究所 (2012b) をもとに筆者作成

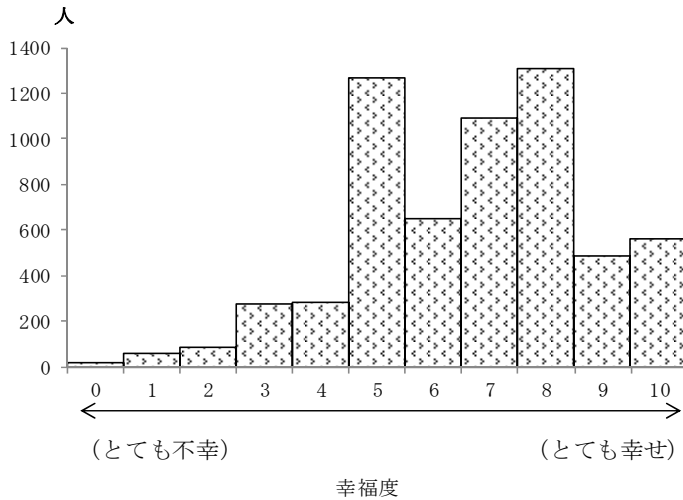
比較して低所得層が多い。ただし、3年間という時間差があり、08年のリーマンショックによる経済危機以降、本調査実施時点までは日本の景気が低迷し続けていた点に注意が必要である。

なお、労働に関しては、労働力状態別の回答者の構成比を国勢調査と比較してみると就業者が約8%ポイント多く、逆に失業者が約1.7%ポイント少ない。また、家事従事者が6%少ない結果となっている。最終学歴については選択肢が国勢調査と異なるため詳細な検討は不可能であるが、本調査では小・中学校の卒業生が相対的に多い。幸福度には、結婚、所得、労働、教育が関係しており、特に結婚、所得、労働についてはその影響は大きいと言われているため、集計結果を確認する際には以上の点について留意が必要である。

3.2. 幸福度の分布

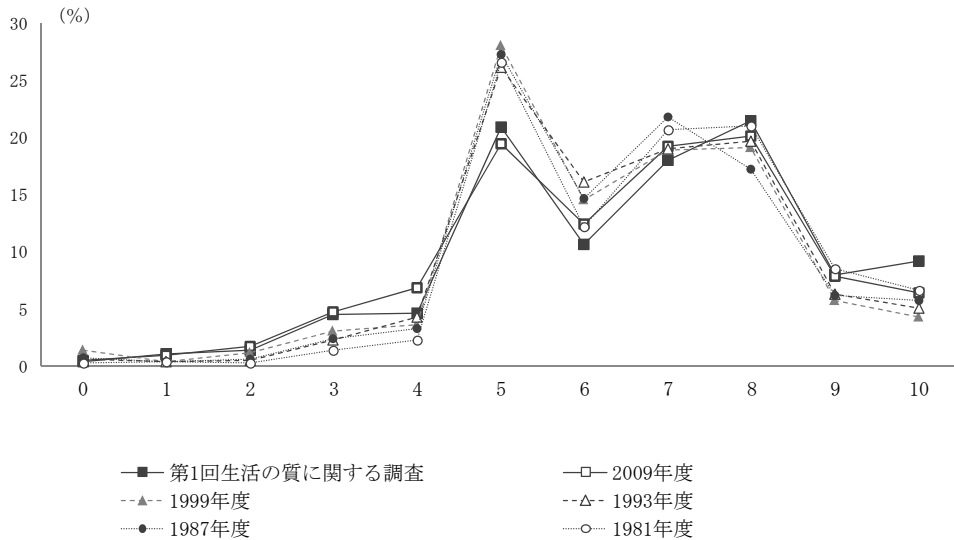
幸福度について、当該調査では『現在、あなたはどの程度幸せですか。「とても幸せ」を10点、「とても不幸せ」を0点とすると、何点くらいになると思いますか。』と質問している。回答者の幸福度の分布を見てみると、「8」が最も多く、次いで「5」の順になっている。また、その平均値は、6.654、中央値は7となっている(図2)。とても不幸と答えている対象者は全体的に少ないが、約2.5%が0から2を選んでおり、一定数「不幸」だと感じている人が存在している。

図2. 幸福度の分布



出所) 第1回生活の質に関する調査より筆者作成

図3. 幸福度の構成比の比較

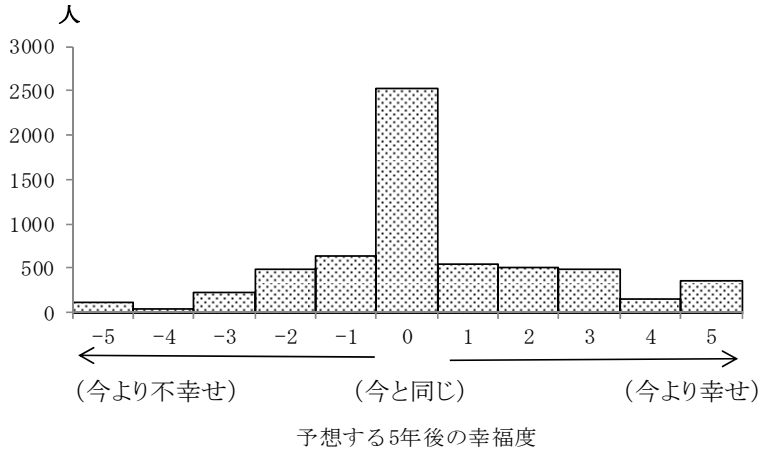


出所) 第1回生活の質に関する調査及び国民生活選好度調査（各年版）より筆者作成

この幸福度の分布を、以前に行われた類似の調査（内閣府「国民生活選好度調査（各年版）」）と比較してみると、図3のとおりである。

「第1回生活の質に関する調査」の幸福度の分布の構成比は、2009年度の「国民生活選好度調査」の結果と類似している。ただし、「10」と回答した人が他の年度よりも多

図4. 予想する5年後の幸福度



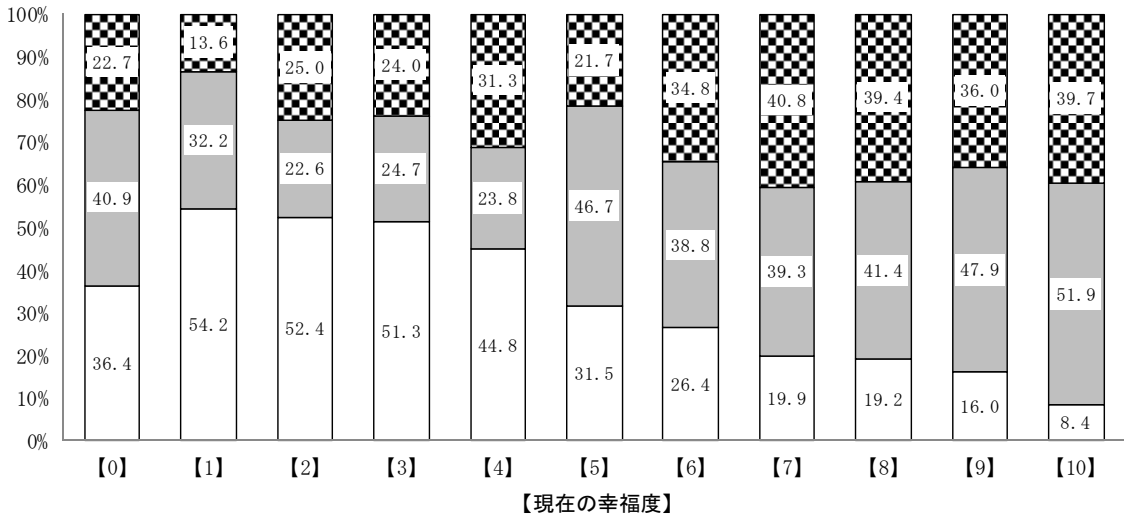
出所)『第1回生活の質に関する調査』より筆者作成

く、9.19%に上る。なお、「8」と答える人が「5」と答える人を上回ったのは09年と11年のみである。

次に、予想する将来の幸福度についての分布を確認する(図4)。質問は、「あなたは今から5年後、現在に比べてどの程度幸せを感じていると思われますか。現在と同じであれば0、今より幸せであると思われる場合はその程度に応じて+1~+5まで、今より不幸せになると思われる場合にはその程度に応じて-1~-5までで当てはまるものを1つだけ○で囲んでください。」と尋ねている。図4から、「0(今と同じ)」と答えた人が最も多く、多くの人が幸福度は変化しないと予想していることが分かる。平均値は0.381で多少今よりも幸せになると思っている人が多く、24.93%の人が今より不幸せになると感じており、33.63%の人が5年後には幸福度が今より向上すると予想している。

なお、現在の幸福度のレベルと予想する5年後の幸福度の関係を見ると、図5のように、現在の幸福度が「5」以下のグループについては、5年後の幸福度が現在より下がると感じている人が多く、現在の幸福度が「6」以上のグループについては、将来の幸福度は変化しないもしくは上がると回答する人が多くなる傾向にある。特に、現在の幸福度を「1」から「3」と答えている回答者のうち過半数が5年後の幸福度は下がると感じている点については、注目しなければならない。

図5. 現在の幸福度と予想する5年後の幸福度



□5年後の幸福度が現在より下がる □5年後の幸福度が現在と同じ ■5年後の幸福度が現在より上がる

出所) 第1回生活の質に関する調査より筆者作成

4. モデル

本研究の目的は、現在の幸福度の決定要因と、予想する将来の幸福度の決定要因を分析・比較することにより、それらの要因の相違を明らかにすることである。被説明変数には、現在の幸福度（「0」を「とても不幸」、「10」を「とても幸せ」とする11段階評価とした）、および予想する5年後の幸福度（「-5」を「今より不幸せ」、「0」を「今と同じ」、「5」を「今より幸せ」とする11段階評価とした）を用いる。また、説明変数の中でも、個人の幸福度や予想する将来の幸福度への決定に影響を与える指標として、主観的健康感に注目する。その他の説明変数は幸福度に関する多くの先行研究に倣って、個人属性と社会属性をコントロールする変数として、年齢、年齢の2乗、婚姻状況、子どもの人数、所得クラス、最終学歴を用いた。また、就業に関する変数として、就業状態、及び非就業者の属性（休職ダミー、失業ダミー、学生ダミー、家事ダミー、職業引退ダミー、その他）を用いる¹。

幸福度の決定に関する誘導形モデルを順序プロビットモデルで推定する。

$$SWB_i^* = \alpha + \beta H_i^* + \gamma X_i + u_i \quad (1)$$

¹ 当該調査では、調査日直近1週間の就業状況を尋ねているため、ここでは就業者は調査日直近1週間に少しでも仕事をしていた者（常用雇用、臨時・日雇、会社などの役員、自営業主、自営業の手伝い、内職を含む）とする。休職者、失業者、学生、家事従事者、職業引退者についても同様に調査日直近1週間の非就業状態を示す。なお、休職者には休業者も含む。また休職者（休業者）の給与の支払い有無については不明である。

ここで、 H_i^* は主観的健康感、 X_i はその他の説明変数のベクトル、幸福度 (SWB_i^*) は潜在変数であり、 μ は閾値、データから実際に観察できるのは 11 段階の順序尺度である。

$$SWB_i = \begin{cases} 0 & \text{if } SWB_i^* \leq \mu_0 \\ 1 & \text{if } \mu_0 < SWB_i^* \leq \mu_1 \\ \vdots & \\ 10 & \text{if } \mu_9 < SWB_i^* \end{cases} \quad (2)$$

前述のように、健康と幸福度の間には双方向の影響が考えられる。そのため、健康が幸福度に与える影響を捉えるには、幸福度が健康に与える影響を考慮しなければならない。「幸福な人ほど健康な行動を取り、主観的健康感が高い」また、「将来の展望が明るい人ほど主観的健康感が高い」とするならば、主観的健康感と誤差項の間に正の相関が生じる。そこで、操作変数法を利用することでこの問題に対処する。主観的健康感の水準を外生変数 X_i と識別変数 Z_i を用いて順序プロビットモデルで推定する。

$$H_i^* = \alpha + \beta X_i + \gamma Z_i + \varepsilon_i \quad (3)$$

ここで、主観的健康感 (H_i^*) は潜在変数であり、データから実際に観察できるのは 5 段階の順序尺度である。

$$H_i = \begin{cases} 1 & \text{if } H_i^* \leq \mu_1 \\ 2 & \text{if } \mu_1 < H_i^* \leq \mu_2 \\ \vdots & \\ 5 & \text{if } \mu_4 < H_i^* \end{cases} \quad (4)$$

その線形予測値を (1) 式の H^* と置き換えて推計する (2 段階目)。予測値を 2 段階目の推計に利用するため、2 段階目の推計はブートストラップ法 (500 回) を用いて標準誤差を計算する。ここで、識別変数 Z_i には、「あなたの家庭で以下の項目について、経済的理由で行うことができないと感じることはありますか」という質問に対して、「お肉、お魚を一日おきに食べること (注：菜食主義の方は同等のもの)」と「寒い時に十分な暖を取ることに」とあると答えた場合に 1、それ以外に 0 と回答した 2 変数を用いた²。

説明変数として使用する変数の記述統計量は表 2 に示す通りである。

² これらの変数が識別変数として妥当かどうかを確認するため、1 段階目と 2 段階目をともに被説明変数を連続変数として OLS で過剰識別性検定 (Sargan test) と弱相関性の検定 (Anderson's CC LM test) を行った結果、識別変数の必要条件は満たしていた (詳しくは補表 1 参照)。ただし、識別変数の妥当性については議論の余地がある。

表2. 記述統計量（各変数の観測数はいずれも 5730）

変数名	定義	平均	標準偏差	最小値	最大値
被説明変数					
現在の幸福度	現在の幸福度（0：とても不幸～10：とても幸せ）	6.661	2.037	0	10
予想する5年後の幸福度	5年後の幸福度の展望（-5：今より不幸せ～0：今と同じ～5：今より幸せ）	0.380	2.059	-5	5
説明変数					
主観的健康感	主観的健康（1：健康ではない 2：どちらかと言えば健康ではない 3：どちらとも言えない 4：どちらかと言えば健康である 5：健康である）	3.530	1.132	1	5
「お肉・お魚」ダミー	経済的な理由でお肉、お魚を一日おきに食べることができないと感じる（1：感じる 0：感じない）	0.153	0.360	0	1
「十分な暖」ダミー	経済的な理由で寒い時に十分な暖を取るができないと感じる（1：感じる 0：感じない）	0.188	0.391	0	1
年齢	回答者の年齢	51.891	18.013	15	95
年齢二乗	回答者の年齢の二乗	3017.058	1843.950	225	9025
男性ダミー	男性ダミー（1：男性 0：女性）	0.479	0.500	0	1
世帯収入	世帯全体の年間収入（税込み）（0：全くない（0円） 1：1万円以上100万円未満（月額8.3万円未満） 2：100万円以上200万円未満 3：200万円以上300万円未満 4：300万円以上500万円未満 5：500万円以上700万円未満 6：700万円以上1,000万円未満 7：1,000万円以上）	3.974	1.612	0	7
子どもの数	1：1人 2：2人 3：3人 4：4人 5：5人以上	1.488	1.165	0	5
婚姻状態					
婚姻ダミー	婚姻ダミー（1：結婚している 0：それ以外）	0.607	0.489	0	1
離婚ダミー	離婚ダミー（1：離婚している 0：それ以外）	0.074	0.262	0	1
死別ダミー	死別ダミー（1：死別している 0：それ以外）	0.099	0.299	0	1
未婚ダミー	未婚ダミー（1：独身である 0：それ以外）	0.220	0.414	0	1
教育レベル（最終学歴）					
中卒以下ダミー	中学卒業ダミー（1：中学卒業以下 0：それ以外）	0.182	0.385	0	1
高卒ダミー	高校卒業（1：高校卒業 0：それ以外）	0.610	0.488	0	1
大卒以上ダミー	大学卒業以上（1：大学卒業ダミー 0：それ以外）	0.208	0.406	0	1
就業形態（以下は全て調査日直近1週間の就業状態）					
就業ダミー	1：仕事をしていた 0：仕事をしていなかった）	0.611	0.488	0	1
休職ダミー	休職ダミー（1：休職（休業）中 0：それ以外）	0.009	0.095	0	1
失業ダミー	求職ダミー（1：失業中 0：それ以外）	0.020	0.139	0	1
学生ダミー	学生ダミー（1：通学 0：それ以外）	0.042	0.200	0	1
家事ダミー	家事ダミー（1：家事従事 0：それ以外）	0.113	0.317	0	1
職業引退ダミー	1：職業生活引退 0：それ以外	0.162	0.369	0	1
その他非就業者ダミー	1：上記以外の理由での非就業 0：それ以外	0.039	0.194	0	1
居住地域					
北海道ダミー	北海道ダミー（1：北海道 0：その他）	0.037	0.189	0	1
東北ダミー	東北ダミー（1：東北 0：その他）	0.101	0.301	0	1
関東ダミー	関東ダミー（1：関東 0：その他）	0.251	0.434	0	1
東海ダミー	東海ダミー（1：東海 0：その他）	0.099	0.299	0	1
北陸ダミー	北陸ダミー（1：北陸 0：その他）	0.070	0.256	0	1
近畿ダミー	近畿ダミー（1：近畿 0：その他）	0.134	0.341	0	1
中国ダミー	中国ダミー（1：中国 0：その他）	0.092	0.290	0	1
四国ダミー	四国ダミー（1：四国 0：その他）	0.056	0.230	0	1
九州_沖縄ダミー	九州・沖縄ダミー（1：九州・沖縄 0：その他）	0.159	0.365	0	1

5. 推定結果

本節では、現在の幸福度（0から10までの11段階で測定した）と、予想する5年後の幸福度（-5から5までの11段階で測定した）のそれぞれを、被説明変数として順序プロビットモデルを用いて分析した。結果は表3のとおりである。

まず、主観的健康感が幸福度に与える影響を確認する前に、どのような人々の主観的健康感が高いのかについて確認をする。ここでは、高齢であること、男性であること、離婚経験があること、就業者と比べて休職中であること、専業主婦・家事手伝いであること、職業生活を引退していること、その他の理由で非就業状態であることが主観的健康感に負の影響を与えていることが明らかとなった。また、世帯収入が高いことや高学歴であること、学生であることは主観的健康感を高めているという結果が得られた。また、識別変数として用いた2変数については共に、あると答えた方が有意水準1%で主観的健康感が低下するという結果が示されている。

次に、現在の幸福度の決定要因と予想する5年後の幸福度の決定要因を分析した結果を確認する。現在の幸福度の決定に何が影響を与えているのかについて、内生性を考慮せずに推計したところ、先行研究とほぼ整合的な結果が得られた。年齢は幸福度を低下させ、男性は女性より不幸である。主観的に健康状態が良いほど幸福度は上昇し、世帯収入が高い人ほど幸せである。子どもの数は幸福度を上昇させ、結婚経験（既婚・離婚・死別問わず）は幸福度に良い影響を与えている。教育レベルが高い人ほど幸福であるというのも、日本での先行研究の結果と整合的である。なお、就業状態については、本研究では先行研究よりも詳細に検討を行った。失業者が就業者よりも幸福度が低い点については先行研究と同様の結果である。休職者、学生、家事従事者、職業引退者、その他の理由による非就業者については、就業者よりも幸せであることが示された。学生や家事従事者については、就業ではないが仕事に代わる何かを持っており、休職者や職業引退者については、失業者と異なり「仕事をしなければならない」というプレッシャーが少ない上、経済的な問題も少ないことが推測される。よって、失業者とは異なる結果となっていると考えられる。

主観的健康感の内生性を考慮したモデルにおいて、健康については、先の結果と同様に有意水準1%で幸福度の向上に寄与している。ただし、推定結果の係数を見てみると内生性を考慮しないモデルよりも大きくなっており、これは幸福度から健康へという本稿の想定とは逆の因果による影響が軽減されたか、認知による下方バイアスが軽減されたことが予測される。他の変数を見ると、男性の幸福度は女性よりも低く、世帯収入、

表 3. 推定結果：現在の幸福度と将来の幸福度（11 段階評価）

	現在の幸福度		予想する5年後の幸福度		主観的健康感	
	内生性考慮あり 係数	内生性考慮なし 係数	内生性考慮あり 係数	内生性考慮なし 係数	1段階目 係数	
主観的健康感	1.473 *** (0.117)	0.292 *** (0.013)	0.396 *** (0.118)	0.141 *** (0.013)		
「識別変数」						
「お肉・お魚」ダミー					-0.159 *** (0.046)	
「十分な暖」ダミー					-0.237 *** (0.043)	
年齢	0.007 (0.007)	-0.043 *** (0.006)	-0.039 *** (0.007)	-0.050 *** (0.006)	-0.038 *** (0.006)	
年齢二乗	0.000 (0.000)	0.000 *** (0.000)	0.000 *** (0.000)	0.000 *** (0.000)	0.000 *** (0.000)	
男性ダミー	-0.110 *** (0.037)	-0.321 *** (0.030)	-0.043 (0.035)	-0.088 ** (0.030)	-0.151 *** (0.031)	
世帯収入	0.043 *** (0.013)	0.125 *** (0.010)	0.019 (0.013)	0.036 *** (0.010)	0.046 *** (0.011)	
子どもの数	0.010 (0.017)	0.030 * (0.016)	0.058 *** (0.017)	0.063 *** (0.016)	0.019 (0.017)	
婚姻ダミー ¹	0.454 *** (0.053)	0.518 *** (0.050)	0.092 (0.054)	0.103 ** (0.051)	0.030 (0.052)	
離婚ダミー ¹	0.311 *** (0.072)	0.120 * (0.067)	0.072 (0.077)	0.030 (0.068)	-0.156 ** (0.070)	
死別ダミー ¹	0.252 *** (0.070)	0.283 *** (0.070)	0.029 (0.073)	0.033 (0.070)	-0.003 (0.072)	
高卒ダミー ²	-0.043 (0.047)	0.164 *** (0.040)	-0.073 (0.049)	-0.031 (0.041)	0.142 *** (0.042)	
大卒以上ダミー ²	-0.038 (0.062)	0.290 *** (0.050)	-0.039 (0.066)	0.028 (0.050)	0.221 *** (0.052)	
休職ダミー ³	0.790 *** (0.176)	0.419 *** (0.147)	0.047 (0.166)	-0.032 (0.146)	-0.345 ** (0.149)	
失業ダミー ³	-0.229 ** (0.103)	-0.383 *** (0.099)	-0.003 (0.120)	-0.034 (0.100)	-0.096 (0.103)	

学生ダミー ³	-0.438 *** (0.114)	0.162 * (0.089)	-0.514 *** (0.118)	-0.381 *** (0.090)	0.456 *** (0.097)
家事ダミー ³	0.298 *** (0.052)	0.112 ** (0.049)	0.056 (0.050)	0.016 (0.049)	-0.164 *** (0.050)
職業引退ダミー ³	0.319 *** (0.054)	0.110 ** (0.050)	-0.061 (0.051)	-0.106 ** (0.050)	-0.199 *** (0.051)
その他非就業者ダミー ³	0.833 *** (0.098)	0.168 ** (0.074)	0.181 * (0.104)	0.039 (0.074)	-0.559 *** (0.076)
居住地域	yes	yes	yes	yes	yes
/cut1	-3.453 (0.171)	-2.102 (0.170)	-3.646 (0.160)	-3.032 (0.157)	-2.738 (0.151)
/cut2	-2.919 (0.150)	-1.565 (0.157)	-3.505 (0.159)	-2.887 (0.156)	-1.906 (0.150)
/cut3	-2.587 (0.147)	-1.227 (0.154)	-3.086 (0.155)	-2.461 (0.155)	-1.326 (0.149)
/cut4	-2.053 (0.146)	-0.678 (0.152)	-2.611 (0.153)	-1.980 (0.154)	-0.097 (0.148)
/cut5	-1.736 (0.144)	-0.352 (0.152)	-2.217 (0.152)	-1.582 (0.154)	
/cut6	-0.904 (0.144)	0.502 (0.152)	-1.059 (0.150)	-0.414 (0.153)	
/cut7	-0.584 (0.144)	0.829 (0.152)	-0.779 (0.150)	-0.132 (0.153)	
/cut8	-0.072 (0.144)	1.358 (0.153)	-0.458 (0.149)	0.192 (0.153)	
/cut9	0.645 (0.144)	2.100 (0.153)	-0.038 (0.149)	0.617 (0.153)	
/cut10	1.044 (0.146)	2.514 (0.154)	0.175 (0.150)	0.832 (0.153)	
観測数	5730	5730	5730	5730	5730
Log likelihood	-11076.387	-10911.531	-10776.969	-10723.241	-7879.866
Pseudo R2	0.047	0.0609	0.0257	0.031	0.048
Wald chi2 /LR chi2	960.95 ***	1414.88 ***	588.22 ***	676.71 ***	786.19 ***

注) *** (1%水準で有意), ** (5%水準で有意), * (10%水準で有意)

¹参照グループ：未婚ダミー ²参照グループ：中卒以下ダミー ³参照グループ：就業ダミー

結婚経験（既婚・離婚・死別問わず）は幸福度に良い影響を与えていた。また就業者と比べて休職者、家事従事者、職業生活引退者は幸福度が高いという結果が得られた。以上の点については、主観的健康感の内生性を考慮しない場合と同様の結果である。しかし、年齢、子どもの数と幸福度については、内生性を考慮すると統計的にはその関係は説明されなかった。さらに学生については、就業者と比べて幸福度が低くなるという結果を得た。これは、主観的健康感の内生性を考慮しない場合とは逆の結果となっている。今までの研究においては、若年層ほど幸福であると言われてきたが、主観的健康感を内生変数として、内生性を考慮したモデルを用いた分析では年齢の統計的な説明力は失われ、加えて学生が就業者に比べて不幸であることが明らかとなっている。就業状態について同様のグループ分けをした研究はないが、筒井ほか(2005)の分析では、学生は管理職に就いている人よりも10%の有意水準で幸福であることが示されており、本研究では異なる結果が示された。内生性を考慮した際に統計的な説明力を失った変数としては、高卒ダミーと大卒以上ダミーが挙げられる。内生性を考慮しない場合は、学歴の高い人ほど幸福であるといった日本の先行研究と整合的な結果であったが、内生性を考慮すると、海外の研究結果にみられるように、学歴は幸福度に影響しないという結果になっている。なお、観測数の累積が10%から90%である範囲内で2値変数に加工して分析を行っても、結果に大きな変化は見られなかった。

次に、予想する5年後の幸福度の決定要因について見ていく。内生性を考慮しない場合、前述の現在の幸福度の分析結果と同様に、主観的健康感、1%の有意水準で幸福度の向上に影響を与えていた。また、予想する将来の幸福度は、現在の幸福度に影響を与える要因と同様に、子どもの数、婚姻状態（既婚）、世帯収入と正の相関を持っていた。なお、予想する5年後の幸福度に負の影響を与えている要因としては、年を重ねること、男性であること、学生であること、そして職業生活を引退していることである。

主観的健康感の内生性を考慮してもなお統計的な説明力をもつ要因は、主観的健康感、年齢、年齢の二乗、子どもの数、学生であること、である。このうち、予想する5年後の幸福度に負の影響を与えていたのは加齢と学生であることであり、逆に、年齢の二乗、子どもの数は、予想する5年後の幸福度に正の影響を与えている。また、学生でも、家事従事者でも職業生活引退者でもない非就業者は、内生性を考慮したモデルでのみ統計的な説明力を持ち、10%の有意水準で正の影響を与えている。

なお、予想する5年後の幸福度についてここで使用している被説明変数は、予想する5年後の幸福度を-5（今より不幸せ）～0（今と同じ）～5（今より幸せ）として扱った

表 4. 現在の幸福度と将来の幸福度 (2 値変数)

	予想する5年後の 幸福度 (j=1)	予想する5年後の 幸福度 (j=2)
	内生性考慮あり 係数	内生性考慮あり 係数
主観的健康感	0.612 *** (0.147)	-0.025 (0.144)
年齢	-0.036 *** (0.011)	-0.045 *** (0.010)
年齢二乗	0.000 *** (0.000)	0.000 *** (0.000)
男性ダミー	-0.0356 (0.048)	-0.0455 (0.047)
世帯収入	0.0089 (0.173)	0.0382 ** (0.016)
子どもの数	0.0813 *** (0.021)	0.0628 *** (0.021)
婚姻ダミー ¹	0.095 (0.066)	0.011 (0.066)
離婚ダミー ¹	0.058 (0.092)	0.058 (0.088)
死別ダミー ¹	0.111 (0.090)	-0.090 (0.097)
高卒ダミー ²	-0.1199 ** (0.058)	-0.0214 (0.059)
大卒以上ダミー ²	-0.1008 (0.077)	0.0933 (0.077)
退職ダミー ³	0.106 (0.211)	-0.182 (0.211)
失業ダミー ³	0.103 (0.141)	0.016 (0.135)
学生ダミー ³	-0.857 *** (0.000)	-0.252 * (0.129)
家事ダミー ³	0.144 ** (0.734)	-0.049 (0.067)
職業引退ダミー ³	0.023 (0.069)	-0.191 *** (0.074)
その他非就業者ダミー ³	0.243 ** (0.129)	0.028 (0.129)
居住地域	yes	yes
定数項	2.293 *** (0.223)	0.990 *** (0.189)
観測数	5730	5730
Log likelihood	-3067.203	-3389.6326
Pseudo R2	0.047	0.076
Wald chi2 /LR chi2	268.440 ***	543.620 ***

注) *** (1%水準で有意), ** (5%水準で有意), * (10%水準で有意)

¹参照グループ: 未婚ダミー ²参照グループ: 中卒以下ダミー ³参照グループ: 就業ダミー

順序変数である。1～5と回答することは今より幸せになると思っていることを指す。よって、どの要因が「5年後は今より不幸になる」と感じさせているのか、また「5年後は今より幸せになる」と感じさせているのかをより明確にするために、補足分析を行った。以下の分析では、予想する5年後の幸福度を3段階の順序変数としている。まず、-5（今より不幸せ）以上0（今と同じ）未満を0とし、0（今と同じ）を1とする。そして、1以上5（今より幸せ）以下を2とする。分析では、 $SWB = 0$ if $SWB < j$, $SWB = 1$ if $SWB \geq j$ としてそれぞれの値（ $j = 1, 2$ ）で2値変数に加工した将来の幸福度を用いて、プロビット分析を行ったその結果が表4である。

また、この分析においても、主観的健康感と幸福度の間に内生性が確認されたため、先の分析と同様に、識別変数 Z_i として、「あなたの家庭で以下の項目について、経済的理由で行うことができないと感じることはありますか」という質問に対して、「お肉、お魚を一日おきに食べること（注：菜食主義の方は同等のもの）」と「寒い時に十分な暖を取ること」にあると答えた場合に1、それ以外に0と回答した2変数を用いた³。

表4が示すように、主観的健康感が高い人は5年後に今より不幸になるとは思わない傾向にある。なお、将来の幸福度が上昇すると予想するかどうか（ $j = 2$ ）の場合、主観的健康感の統計的な説明力は持たなかった。年齢については、表4に示すいずれの結果も統計的に有意で符号がマイナスとなっており、先に述べた分析結果（予測する5年後の幸福度を-5（今より不幸せ）～0（今と同じ）～5（今より幸せ）として扱った順序変数を被説明変数としたもの）と同様であった。年齢の二乗と子どもの数、非就業者その他ダミーについても、統計的な説明力とその符号は先の分析結果と一致する。

世帯収入については、 $j = 2$ のときにのみ統計的な説明力をもっている。よって、世帯収入が多い人は5年後の幸福度が現在より上昇すると予想していることが伺える。高卒ダミーについては、先の分析では予想する将来の幸福度に影響を与えていないという結果であったが、ここでは、最終学歴が中学校卒業以下の人に比べて、高校卒業が最終学歴の人は5年後現在より不幸になると予想する傾向を示している。一方で、家事従事者についても先の分析では統計的な説明力を持たなかったが、本分析においては、将来

³ これらの変数が識別変数として使用可能かどうかを確認するため、1段階目と2段階目をともに被説明変数を連続変数としてOLSで過剰識別性検定（Sargan test）と弱相関性の検定（Anderson's CC LM test）を行った結果識別変数の必要条件は満たしていた（詳しくは補表1参照）。ただし、識別変数の妥当性については議論の余地がある。また、将来の幸福度が上昇すると予想するかどうか（ $j=2$ ）の場合、主観的健康観の外生性が棄却できていないため、その係数は一致性を持っているが効率的ではない点に注意が必要である。

の幸福度は下がらないと予想する可能性が就業者に比べて高いことが示された。職業生活引退者については、先の分析では統計的な有意性は観察されなかったものの、本分析の結果からは就業者に比べると将来の幸福度が上がるとは予想しない傾向にあることが示された。

学生であることは、先の分析同様、将来の幸福度の予想に負の影響を与えている。また、 $j = 1$ 、 $j = 2$ とした際のそれぞれの限界効果をみでみると、5年後は今より不幸になると予想する傾向が強いことが分かる。これは、就業者をベースとしているため、就業者とくらべて学生が将来不幸になると感じているということを意味している。

6. 考察

本分析では、現在の幸福度の要因と予想する5年後の幸福度の要因を分析した。分析の際には、内生性が指摘される主観的健康感についてその内生性を確認し、操作変数法を利用することでその内生性への対処を試みた。内生性を考慮せずに行った幸福度の要因分析の結果は先行研究の結果と一致していたが、主観的健康感の内生性を考慮した分析では先行研究と異なる結果となった。特に、年齢と学歴についてはその統計的な説明力が保たれず、学生については「学生は就業者よりも幸福である」という今までの研究結果、及び内生性を考慮しない本研究の分析とは逆の結果となり、学生の幸福度は就業者の幸福度より低い傾向にあることを示した。内生性を考慮した際に、幸福度を上昇させる要因は、主観的健康感が高いこと、世帯収入が多いこと、既婚または結婚経験があること、(就業者と比較して)休職中であること、家事従事者であること、職業生活引退者であること、その他の理由による非就業者であることであった。一方で、男性であること、(就業者と比較して)失業中であること、学生であることが幸福度を低下させる要因として明らかとなった。

加えて、内生性を考慮した際に、5年後の幸福度が現在より下がると予想させている要因は、加齢、(中学卒業と比べて)最終学歴が高校卒業であること、(就業者と比較して)学生であることであった。反対に、5年後の幸福度をポジティブに捉えている人は、主観的健康感の高い人、世帯収入の多い人、子どもを多く持つ人であった。第1節で述べたように、本研究の目的は現在の幸福度の決定要因を分析するとともに、今まであまり注目されてこなかった将来の幸福度の決定要因を分析し、比較することで共通の要因と異なる要因を明らかにすることである。そこから、現在の幸福度のみでなく希望のある社会構築のためにはどのような政策的配慮が必要かを考えてみたい。

分析結果からは、現在の幸福度には影響を与えていない要因であっても将来の幸福度の予想に影響を与える場合があることが明らかとなった。その中でも、就業機会の増加、老後の社会的支援、子育て支援は特に重要であると考えられる。特に学生は現在の幸福度も低く、将来への希望も見出せていないといった状況にあることは危惧すべき問題である。経済不況によって就職や正規雇用されることが難しい現在の日本において、学生は将来に希望を見出せず現在も楽しむことができていない可能性がある。

また、年齢や子どもの数が将来の幸福度に与える影響は、老後の不安によるものであることが予想される。老後の不安は子どもが多いことで頼ることができる人がいるという安心感や、孫や曾孫の誕生や成長を見る楽しみによって軽減されることが考えられる。特に、少子高齢化が進む日本においては、老後には経済的な不安も大きく、また子どもを持たない高齢者も増加傾向にある。そこで、老後の社会的支援を充実させ人々に安心感を与えること、子育て支援を充実させることでより多くの人々が子育てをすることが可能となる社会を構築することは特に重要であろう。

本研究では、幸福度に関する全国調査である「第1回生活の質に関する調査」のデータを用いて、現在の幸福度と予想する将来の幸福度の要因を分析し、異なる要因と共通する要因を明らかにした。これは、国民の厚生のための政策を考える上では、現在の幸福度だけでなく将来への期待感も重要であるという理由からである。分析においては、主観的健康感の内生性を考慮した推計を試みた。しかし、日本における一時点のデータを用いての分析という点には注意が必要である。たとえば、学生の現在の幸福度や予想する将来の幸福度の低さは、現代にのみ起こっている現象であるのか、もしくは学生という立場によるものなのかということについては、今後のデータの蓄積によって詳細な検討が可能となるであろう。

最後に分析上の課題について述べておきたい。第一に挙げられるのは、識別変数の妥当性についてである。本研究では、Sargan test と弱相関性の検定をもとに識別変数の選択を行ったが、妥当性については議論の余地がある。次に考えられるのは脱落変数についてである。用いることができる社会経済的、個人属性に関する変数はすべて分析に含んでいるが、幸福度には他にも多くの要因が影響していることが考えられる。特に幼少期の経済状況を含めた親との関係が健康状態や幸福度に影響することから、その影響を最も受ける学歴の係数に正のバイアスがかかっている可能性が強く考えられる。先に述べた時系列データの蓄積とともに今後の課題としたい。

参考文献

- 色川卓男 (1999) 「結婚・出産・離婚で女性の<生活満足度>はどう変わるか」 樋口美雄・岩田正
美著『パネルデータからみた現代女性』東京, 東洋経済新報社, pp. 193-223.
- 大竹文雄 (2004) 「失業と幸福度」『日本労働研究雑誌』No. 528/July 2004, pp. 59-68.
- 小塩隆士・浦川邦夫 (2012) 「主観的厚生に関する相対所得仮説の検証—幸福感・健康感・信頼感—」『経済研究』63(1), pp. 42-55.
- 佐野晋平・大竹文雄 (2007) 「労働と幸福度」『日本労働研究雑誌』No. 588/July 2007, pp. 4-18.
- 白石小百合・白石賢 (2007) 「少子化社会におけるワーク・ライフ・バランスと幸福度—非線形パネルによる推定—」ESRI ディスカッションペーパー, No. 181.
- 筒井義郎・大竹文雄・池田新介 (2005) 「なぜあなたは不幸なのか」ISER ディスカッションペーパー, No. 630.
- 内閣府経済社会総合研究所 (2011) 『幸福度に関する研究会報告—幸福度指標試案—』
(<http://www5.cao.go.jp/keizai2/koufukudo/koufukudo.html>)
- 内閣府経済社会総合研究所 (2012a) 「第1回 生活の質に関する調査結果 (検討用資料)」
(<http://www.esri.go.jp/jp/archive/koufukudo/pdf/houkokul.pdf>)
- 内閣府経済社会総合研究所 (2012b) 「生活の質に関する調査 (インターネット調査、訪問留置法調査) と他の統計調査との比較」
(<http://www.esri.go.jp/jp/archive/koufukudo/pdf/houkoku7.pdf>)
- BBC Northern Island (2012) ONS well-being report finds NI happiest part of UK.
(<http://www.bbc.co.uk/news/uk-northern-ireland-18979353>)
- Blanchflower, D. G. and A. J. Oswald (2004) “Well-being over time in Britain and the U.S.,”
Journal of Public Economics, 88(7-8), pp. 1359-86.
- Blanchflower, D. G. and A. J. Oswald (2005) “Happiness and the Human Development Index:
The Paradox of Australia,” NBER Working Paper, No. 11416.
- Blanchflower, D. G. and A. J. Oswald (2007) “Hypertension and Happiness across Nations,”
NBER Working Paper, No. 12934.
- Blanchflower, D. G. and A. J. Oswald (2008) “Is well-being U-shaped over the life cycle?”
Social Science & Medicine, 66(8), pp. 1733-1749.
- Boarini, R., A. Johansson and M. Mira d’ Ercole (2006) “Alternative Measures of Well-being,”
OECD Economics Department Working Paper, No. 476.
- Bryant, B. (2003) “Savoring beliefs inventory (SBI): A scale for measuring beliefs about

- savoring,” *Journal of Mental Health*, 12, pp.175-196.
- Canadian Index of Wellbeing. (2012) *How are Canadians Really Doing?* The 2012 CIW Report. Waterloo, ON: Canadian Index of Wellbeing and University of Waterloo.
- Clark, A. E. and A. J. Oswald (1994) “Unhappiness and Unemployment,” *Economic Journal*, 104, pp.648-659.
- CNEL e Istat. (2013) *bes : benessere equo e sostenibile*.
(<http://www.istat.it/en/archive/84498>)
- Diener, E. and R. Biswas-Diener (2002) “Will money increase subjective well-being?” *Social Indicators Research*, 57 (2), pp.119-69.
- Durayappah, A. (2011) “The 3P model: A general theory of subjective well-being,” *Journal of Happiness Studies*, 12, pp.681-716.
- Easterlin, R. (1974) ‘Does Economic Growth Improve the Human Lot?’ in P. A. David and M. W. Reder, (eds). *Nations and Households on Economic Growth: Essays in Honor of Moses Abramovitz*, New York: Academic Press, Inc.
- Easterlin, R. (2003) “Explaining Happiness,” *Proceedings of the National Academy of Science*, 100(19), pp.1176-1183.
- Frey, B. S. and A. Stutzer (1999) “Measuring Preferences by Subjective Well-Being,” *Journal of Institutional and Theoretical Economics*, 155(4), pp.755-88.
- Frey, B. S. and A. Stutzer (2002) *Happiness and Economics, How the Economy and Institutions Affect Well-Being*, Princeton: Princeton University Press.
- Frijters, P., J. P. Haisken-DeNew and M. A. Shields (2002) “The Value of Reunification in Germany: An Analysis of Changes in Life Satisfaction,” IZA Discussion Paper No. 419.
- Gallup. (2010) *Understanding How Gallup Uses the Cantril Scale*.
(<http://www.gallup.com/poll/122453/understanding-gallup-uses-cantril-scale.aspx>)
- Guyen, C., and B.E. Sørensen (2012) “Subjective well-being: Keeping Up with the Perception of the Joneses,” *Social Indicators Research*, 109, pp.439-469.
- Hagerty, M. R. (2000) “Social Comparisons of Income in One’s Community: Evidence from National Surveys of Income and Happiness,” *Journal of Personality and Social Psychology*, 78, pp.746-771.
- Hartog, J. and H. Oosterbeek (1998) “Health, Wealth and Happiness: Why Pursue a Higher

- Education?” *Economics of Education Review*, 17(3), pp.245-256.
- Helliwell, J., R. Layard and J. Sachs (2012) *Happiness World Report 2012*, Earth Institute, Columbia University.
- Hirsch, F. (1976) *Social Limits of Growth*, Cambridge University Press, Cambridge, MA.
- Kimweli, M. S. and E. Stilwell (2002) “Community subjective well-being, personality traits, and quality of life therapy,” *Social Indicators Research*, 60, pp.193-225.
- Lu, L. (2001) Understanding happiness: A look into the Chinese folk psychology, *Journal of Happiness Studies*, 2, pp.407-432.
- Lucas, R. E. and A. E. Clark (2006) “Do People Really Adapt to Marriage?” *Journal of Happiness Studies*, 7, pp.405-426.
- NPI Thailand (2012) Thailand’s Life Satisfaction and Happiness.
(<http://www.npithailand.com/sites/default/files/Thailand%20Life%20Satisfaction%20and%20Happiness.pdf>)
- Oshio, T. and M. Kobayashi (2010) “Area-Level Income Inequality and Individual Happiness: Evidence from Japan,” *Journal of Happiness Studies*, 12, pp.633-649.
- Peiro, A. (2007) “Happiness, satisfaction and socioeconomic conditions: some international evidence,” in L. Bruni and P.L. Porta (eds) *HANDBOOK ON THE ECONOMICS OF HAPPINESS*. Cheltenham: Edward Elgar Publishing Limited.
- Seligman, P. (2006) *Learned Optimism: How to Change Your Mind and Your Life*, Vintage.
- Senik, C. (2002) “When Information Dominates Comparison: A Panel Data Analysis Using Russian Subjective Data,” DELTA, Discussion Paper No.2002-02.
- Simsek, F. (2009) “Happiness revisited: Ontological well-being as a theory-based construct of subjective well-being,” *Journal of Happiness Studies*, 10, pp.505-522.
- Stiglitz, E., A. Sen and J.P. Fitoussi. (2010) *Report by the Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress*.
(http://www.stiglitz-sen-fitoussi.fr/documents/rapport_anglais.pdf)
- Veenhoven, R. (2008) “Healthy happiness: Effects of happiness on physical health and the consequences for preventive health care,” *Journal of Happiness Studies*, 9, pp.449-469.
- Verbrugge, L. M., J. M. Reoma and A. L. Gruber-Baldini (1994) “Short-term dynamics of disability and well-being,” *Journal of Health and Social Behavior*, 35, pp.97-117.

補表 1. 1 段階目の F 値・外生性の検定・弱相関の検定・過剰識別性検定

	現在の幸福度	予想する5年後の幸福度	予想する5年後の幸福度 (j=1)	予想する5年後の幸福度 (j=2)	主観的健康感
	2段階目	2段階目	2段階目	2段階目	1段階目
	係数	係数	係数	係数	係数
主観的健康感	2.572 *** (0.279)	0.659 *** (0.196)	0.191 *** (0.044)	-0.008 (0.044)	
「識別変数」 「お肉・お魚」ダミー					-0.177 *** (0.046)
「十分な暖」ダミー					-0.254 *** (0.043)
年齢	0.000 (0.019)	-0.081 *** (0.013)	-0.010 *** (0.003)	-0.018 *** (0.003)	-0.034 *** (0.006)
年齢二乗	0.000 (0.000)	0.001 *** (0.000)	0.000 *** (0.000)	0.000 *** (0.000)	0.000 *** (0.000)
男性ダミー	-0.237 ** (0.094)	-0.107 (0.066)	-0.011 (0.015)	-0.016 (0.015)	-0.142 *** (0.031)
世帯収入	0.087 ** (0.033)	0.040 * (0.023)	0.003 (0.005)	0.0128 ** (0.005)	0.045 *** (0.010)
子どもの数	0.019 (0.045)	0.101 *** (0.031)	0.025 *** (0.007)	0.020 *** (0.007)	0.020 (0.017)
婚姻ダミー ¹	0.811 *** (0.140)	0.193 ** (0.098)	0.029 (0.022)	0.006 (0.022)	0.033 (0.052)
離婚ダミー ¹	0.538 *** (0.193)	0.140 (0.135)	0.015 (0.030)	0.0217 (0.031)	-0.163 ** (0.070)
死別ダミー ¹	0.426 ** (0.193)	0.047 (0.135)	0.035 (0.030)	-0.018 (0.031)	0.006 (0.072)
高卒ダミー ²	-0.117 (0.125)	-0.141 (0.087)	-0.043 (0.020)	-0.010 (0.020)	0.166 *** (0.042)
大卒以上ダミー ²	-0.074 (0.161)	-0.072 (0.113)	-0.036 (0.025)	0.031 (0.026)	0.236 *** (0.052)
休職ダミー ³	1.442 *** (0.413)	0.151 (0.290)	0.034 (0.065)	-0.062 (0.066)	-0.408 *** (0.149)
失業ダミー ³	-0.434 (0.277)	-0.041 (0.194)	0.038 (0.054)	0.004 (0.044)	-0.112 (0.103)
学生ダミー ³	-0.465 * (0.266)	-0.801 *** (0.187)	-0.218 *** (0.042)	-0.103 ** (0.042)	0.348 *** (0.092)
家事ダミー ³	0.524 *** (0.142)	0.086 (0.100)	0.042 * (0.022)	-0.016 (0.023)	-0.167 *** (0.050)
職業引退ダミー ³	0.598 *** (0.147)	-0.120 (0.103)	0.002 (0.023)	-0.050 ** (0.023)	-0.215 *** (0.051)
その他非就業者ダミー ³	1.539 *** (0.266)	0.344 * (0.187)	0.077 * (0.042)	0.007 (0.042)	-0.601 *** (0.076)
定数項	-4.066 *** (1.265)	0.297 (0.887)	0.342 ** (0.199)	0.945 *** (0.201)	4.433 *** (0.147)
居住地域	yes	yes	yes	yes	yes
外生性の検定					
Wu-Hausman F test:	140.357	4.231	12.027	0.739	
p値	0.000	0.040	0.001	0.390	
Durbin-Wu-Hausman chi-sq	137.634	4.248	12.059	0.742	
p値	0.000	0.039	0.001	0.389	
弱相関の検定					
Anderson's CC LM statistic					90.442
p値					0.000
Cragg-Donald Wald F statistic					45.729
過剰識別性検定					
Sargan statistic	0.502	0.000	1.104	0.009	
p値	0.478	0.985	0.293	0.926	
観測数	5730	5730	5730	5730	5730
Uncentered R2	0.834	0.099	0.735	0.398	0.918
F検定量	21.23 ***	22.45 ***	11.15 ***	23.56 ***	31.36 ***

注) 括弧内は標準誤差, *** (1%水準で有意), ** (5%水準で有意), * (10%水準で有意)

¹ 参照グループ: 未婚ダミー ² 参照グループ: 中卒以下ダミー ³ 参照グループ: 就業ダミー